

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 山九株式会社

【英訳名】 SANKYU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村公一

【本店の所在の場所】 北九州市門司区港町6番7号
(同所は登記上の本店所在地で実際の本社業務は下記で行っております。)

【電話番号】 03(3536)3939 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林信久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき六丁目5番23号(本社事務所)

【電話番号】 03(3536)3939 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林信久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
山九株式会社本社事務所
(東京都中央区勝どき六丁目5番23号)
山九株式会社北関東支店
(埼玉県南埼玉郡白岡町大字篠津730番地)
山九株式会社千葉支店
(千葉県市原市白金町四丁目63番地)
山九株式会社横浜支店
(横浜市中区山下町193番地1 昭和シェル山下町ビル)
山九株式会社東海支店
(愛知県東海市東海町三丁目11番1号)
山九株式会社堺支店
(堺市堺区松屋町一丁目6番地7)
山九株式会社神戸支店
(神戸市中央区海岸通二丁目2番3号 東和ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第2四半期連結 累計期間	第103期 第2四半期連結 累計期間	第102期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	185,981	196,595	373,209
経常利益	(百万円)	8,802	9,606	17,572
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,221	5,594	8,203
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,085	5,394	6,810
純資産額	(百万円)	102,350	110,145	107,065
総資産額	(百万円)	293,074	297,449	285,939
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	13.60	18.02	26.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	34.2	36.2	36.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,417	9,225	30,151
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,511	7,617	12,306
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,595	2,716	16,408
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	17,919	17,020	17,932

回次		第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.14	9.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第102期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により当初は生産活動が大幅に減退したもののサプライチェーンの復旧などで持ち直しの兆しも見られました。然しながら欧州の債務問題への懸念を背景として、円高が急速に進むなど輸出産業の競争力の低下や国内設備投資の低迷などが重なり本格回復には至りませんでした。アジア諸国や中国などの新興国はインフレ懸念を抱えながらも金融引き締め政策が景気過熱の抑制となっており成長基調は緩やかながら持続しておりますが、欧州経済の失速を発端として世界経済はグローバルな金融不安に波及する可能性もあり、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済情勢下、当社連結グループにおいては、物流分野では震災や円高の影響もあってお客様の生産量、販売量が停滞したことなどにより既存作業の取扱量は伸び悩みました。一方、機工分野では震災復旧に関する工事を行いました。お客様の設備投資圧縮やS D M（大型定期修理工事）がマイナーだったこともあり国内の工事量は若干の伸びに留まりました。

かかる事業環境に対して、当社連結グループは競争力のあるコスト構造を創り出すことにより、お客様からのコスト削減要請への対応と売上拡大を図ることで、収益を生み出せる体質の更なる強化を推進しております。競争力強化のために原価率の低減と間接経費の削減を推進し、更なる収益体質の強化に取り組んでおります。

また、売上拡大に向けての取り組みとして、お客様のアウトソーシングニーズに対応すべく、3 P L（一括物流）、3 P M（一括メンテナンス）などの各事業分野の専門性を活かし、国内だけでなく海外での一層の競争力強化と生産性・作業品質・安全品質の向上に取り組み、グローバルな事業拡大に向けた施策を積極的に展開しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,965億95百万円と前年同四半期比5.7%の増収となりました。また、利益面においては営業利益が95億72百万円と0.7%の減益、経常利益は96億6百万円と9.1%の増益、四半期純利益は55億94百万円と32.5%の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

物流事業

物流事業は、主要港や地方港でコンテナ取扱量が減少したことなどで港湾物流での作業量は伸び悩みましたが、調達代行作業や3PL新規受注作業を開始したことで国際物流やネットワーク物流での取扱量が増加しました。また、国内では震災などの影響もあり、鉄鋼、石油・石化関連などのお客様の生産量・販売量が停滞した関係で客先構内での作業量は減少しましたが、一方、海外では鉄鋼関連のお客様の構内での作業量が増加しました。

売上高は1,095億85百万円と前年同四半期比8.5%の増収、セグメント利益（営業利益）は23億90百万円と前年同四半期比2.6%の増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は55.8%であります。

機工事業

機工事業は、国内での震災関連の復旧工事などを行ったことで作業量を確保しましたが、お客様の新規設備投資は圧縮が継続されており大規模工事案件も減少しました。保全作業は設備の安定操業の為のお客様の需要は高く受注は堅調ですが、SDMはマイナーであったことで大型案件が減少しました。一方、海外では鉄鋼関連のお客様の工場構内での設備解体・据付工事や整備作業などが増加し、石油・石化関連でのお客様設備の日常保全やSDMなどの作業も増加しました。

売上高は775億7百万円と前年同四半期比4.6%の増収、セグメント利益（営業利益）は66億80百万円と前年同四半期比2.8%の減益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は39.4%であります。

その他

その他は、震災復旧対応での機材賃貸などの増加がありましたが、前年同四半期には、建設工事の完成があったことなどから工事量が減少しました。

売上高は95億2百万円と前年同四半期比12.4%の減収、セグメント利益（営業利益）は4億21百万円と前年同四半期比10.7%の減益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.8%であります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,267億30百万円であり、前連結会計年度末に比べ77億46百万円と6.5%増加しました。主な要因は、売上の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加等によるものです。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,707億18百万円であり、前連結会計年度末に比べ37億63百万円と2.3%増加しました。主な要因は、新規設備投資による有形固定資産の増加や投資有価証券の時価下落による減少等の差によるものです。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,054億92百万円であり、前連結会計年度末に比べ67億59百万円と6.8%増加しました。主な要因は、売上の増加に伴う外注費等の増加による支払手形及び買掛金の増加や未払法人税等の増加等によるものです。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は818億10百万円であり、前連結会計年度末に比べ16億69百万円と2.1%増加しました。主な要因は、投資等に係る長期借入金の増加、退職金支出に伴う退職給付引当金の減少等の差によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は1,101億45百万円であり、前連結会計年度末に比べ30億79百万円と2.9%増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加、為替の変動による為替換算調整勘定の増加、上場有価証券の時価評価下落によるその他有価証券評価差額金の減少等の差によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を0.5ポイント下回る36.2%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から9億11百万円減少し、170億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加額は、92億25百万円となりました。

前年同四半期との比較では、売上の増加に伴う売上債権の増加等により、資金の増加額は51億91百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少額は、76億17百万円となりました。

前年同四半期との比較では、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出等により、資金の減少額は21億6百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少額は、27億16百万円となりました。

前年同四半期との比較では、長期借入金の調達が増加したこと等により、資金の減少額は48億79百万円減少しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社連結グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,078,030	326,078,030	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は、1,000株で あります。
計	326,078,030	326,078,030		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日 ～平成23年9月30日		326,078		28,619		11,936

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	31,782	9.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	23,176	7.10
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	14,400	4.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口9	東京都中央区晴海1-8-11	12,308	3.77
財団法人ニビキ育英会	福岡県北九州市八幡東区中央2-24-5	9,800	3.00
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	8,310	2.54
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	6,000	1.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口4	東京都中央区晴海1-8-11	5,947	1.82
山九従業員持株会	東京都中央区勝どき6-5-23	5,497	1.68
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	5,339	1.63
計		122,560	37.58

(注)1. 上記の他、当社所有の自己株式15,066千株(4.62%)があります。

2. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年8月25日付で提出された大量保有報告書の変更報告書(No.17)により、平成23年8月19日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	22,496	6.90
中央三井アセット信託 銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	8,658	2.66
日興アセットマネジメ ント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー	11,911	3.65
CMTBエクイティイン ベストメンツ株式会社	東京都港区芝3-33-1	1,000	0.31
計		44,065	13.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,066,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,839,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 306,141,000	306,141	
単元未満株式	普通株式 3,032,030		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	326,078,030		
総株主の議決権		306,141	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

当社	793株
山九重機工(株)	508株

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	北九州市門司区港町 6 - 7	15,066,000		15,066,000	4.62
(相互保有株式) 山九重機工(株)	川崎市川崎区塩浜 4 - 13 - 1	1,839,000		1,839,000	0.56
計		16,905,000		16,905,000	5.18

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、平成23年10月1日付で、以下のとおり役員の異動を行っております。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務取締役 (財務、人事・労政、技術・システム管掌兼財務担当CFO)	代表取締役専務取締役 (財務、人事・労政、技術・システム管掌)	村上 喜一	平成23年10月1日
取締役 (財務、人事・労政、技術・システム管掌兼財務担当CFO付)	取締役兼常務執行役員 (財務担当CFO)	井野 学	平成23年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,975	17,101
受取手形及び売掛金	89,822	95,008
有価証券	1,723	2,349
未成作業支出金	1,898	2,829
その他のたな卸資産	1,246	1,258
その他	6,461	8,282
貸倒引当金	143	99
流動資産合計	118,984	126,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,292	52,041
土地	47,962	48,790
その他（純額）	19,702	21,152
有形固定資産合計	119,957	121,983
無形固定資産		
のれん	-	2,078
その他	6,099	6,469
無形固定資産合計	6,099	8,547
投資その他の資産		
投資有価証券	17,660	16,333
その他	24,559	25,157
貸倒引当金	1,321	1,304
投資その他の資産合計	40,898	40,186
固定資産合計	166,955	170,718
資産合計	285,939	297,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,527	53,134
短期借入金	26,726	25,783
未払法人税等	2,522	4,666
未成作業受入金	253	439
賞与引当金	2,410	1,910
その他	18,293	19,558
流動負債合計	98,733	105,492
固定負債		
長期借入金	28,534	32,077
退職給付引当金	36,368	34,688
負ののれん	64	-
その他	15,173	15,045
固定負債合計	80,141	81,810
負債合計	178,874	187,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	74,171	77,141
自己株式	5,695	5,708
株主資本合計	109,039	111,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,248	2,402
繰延ヘッジ損益	283	300
土地再評価差額金	2,519	2,541
為替換算調整勘定	4,439	3,869
その他の包括利益累計額合計	3,994	4,308
少数株主持分	2,020	2,456
純資産合計	107,065	110,145
負債純資産合計	285,939	297,449

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	185,981	196,595
売上原価	170,848	181,423
売上総利益	15,133	15,172
販売費及び一般管理費	¹ 5,497	¹ 5,599
営業利益	9,635	9,572
営業外収益		
受取利息	192	235
受取配当金	235	374
その他	499	694
営業外収益合計	927	1,304
営業外費用		
支払利息	606	457
その他	1,154	812
営業外費用合計	1,761	1,270
経常利益	8,802	9,606
特別利益		
段階取得に係る差益	-	375
特別利益合計	-	375
特別損失		
投資有価証券評価損	-	232
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	879	-
特別損失合計	879	232
税金等調整前四半期純利益	7,922	9,749
法人税等	3,600	4,079
少数株主損益調整前四半期純利益	4,322	5,670
少数株主利益	100	75
四半期純利益	4,221	5,594

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,322	5,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,587	843
繰延ヘッジ損益	34	16
為替換算調整勘定	595	538
持分法適用会社に対する持分相当額	18	46
その他の包括利益合計	2,236	275
四半期包括利益	2,085	5,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,017	5,303
少数株主に係る四半期包括利益	68	91

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,922	9,749
減価償却費	5,465	5,612
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	879	-
受取利息及び受取配当金	428	609
支払利息	606	457
段階取得に係る差損益（は益）	-	375
投資有価証券評価損益（は益）	-	232
売上債権の増減額（は増加）	3,022	3,563
未成作業受入金の増減額（は減少）	224	52
仕入債務の増減額（は減少）	1,061	3,260
未成作業支出金の増減額（は増加）	1,507	758
その他	2,822	2,607
小計	16,990	11,450
利息及び配当金の受取額	496	540
利息の支払額	630	457
法人税等の支払額	2,439	2,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,417	9,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,491	4,267
無形固定資産の取得による支出	864	1,110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,487
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	992
その他	155	745
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,511	7,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	63,416	93,852
短期借入金の返済による支出	66,367	96,679
長期借入れによる収入	4,000	8,781
長期借入金の返済による支出	4,022	4,088
配当金の支払額	2,787	2,786
その他	1,835	1,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,595	2,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	197
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,057	911
現金及び現金同等物の期首残高	16,861	17,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,919	17,020

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間において、株式の取得に伴い当社の子会社となった中央テクノ(株)を新たに連結の範囲に含めております。また、持分法適用会社でありました上海経貿山九儲運有限公司への追加出資に伴い、同社及び上海設備安装工程有限公司が子会社となり、それぞれを連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間において、上海経貿山九儲運有限公司を連結子会社としたため、持分法の適用範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
販売用不動産	78百万円	78百万円
貯蔵品	1,167 "	1,180 "

2. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
夢洲コンテナターミナル(株)	1,306百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,440百万円
(株)ワールド流通センター	678 "	(株)ワールド流通センター	625 "
従業員(住宅貸付)	529 "	従業員(住宅貸付)	483 "
小倉国際流通センター(株)	320 "	小倉国際流通センター(株)	295 "
青海流通センター(株)	143 "	その他(11社)	286 "
上海経貿山九儲運有限公司	670 "		
その他(9社)	231 "		
計	3,880百万円		3,131百万円

小倉国際流通センター(株)への保証320百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の128百万円であります。

小倉国際流通センター(株)への保証295百万円については、その60%を鶴丸海運(株)および山田港運倉庫(株)が保証しているため、実質の保証額は40%相当額の118百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
人件費	3,402百万円	3,488百万円
賞与引当金繰入額	144 "	133 "
退職給付引当金繰入額	70 "	80 "
減価償却費	373 "	280 "
貸倒引当金繰入額	1 "	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	17,988百万円	17,101百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	69 "	80 "
現金及び現金同等物	17,919百万円	17,020百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,800	9.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,799	9.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計 上 額 (注)3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	101,038	74,091	175,130	10,851	185,981		185,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,167	1,684	4,851	3,048	7,900	7,900	
計	104,206	75,775	179,981	13,899	193,881	7,900	185,981
セグメント利益	2,329	6,875	9,205	472	9,677	41	9,635

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土建・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額 41百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計 上 額 (注)3
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	109,585	77,507	187,092	9,502	196,595		196,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,920	1,726	4,646	3,024	7,670	7,670	
計	112,505	79,233	191,739	12,527	204,266	7,670	196,595
セグメント利益	2,390	6,680	9,071	421	9,493	79	9,572

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土建・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額79百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13.60円	18.02円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,221	5,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,221	5,594
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,517	310,417

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

山九株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山九株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山九株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。